

平成23年度 事業報告書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

学校法人大阪電気通信大学

1. 法人の概要

1. 建学の理念

本学園の起源は、1941年に創設された東亜電気通信工学校にさかのぼり、大学としての起源は1958年に創設された大阪電気通信短期大学が直接的前身となります。当時、大阪電気通信短期大学における電子工学科の開設は、東京大学・大阪大学の電子工学科の開設と同時で、私学としてはわが国初のことでした。さらに、電子工学はわが国の工業立国の礎となるとの認識の下、産業界からは専門技術者育成のための4年制大学が切望され、結果3年後の1961年に大阪電気通信大学が創設されました。大阪電気通信大学は2011年に開学50周年を迎えるにあたり、次の新たな50年を刻むため、これまでの伝統を継承しつつ新しい「理念」を構築いたしました。我々はこれを本学にご理解ご支援くださるすべてのみなさまに表明し、大学躍進の礎としてその取り組みに努めることを誓います。

<基本理念>

1. 大阪電気通信大学は、大阪電気通信大学人としての人間像を目指し、我々学生・教職員すべてが切磋琢磨して共に学ぶ場です。
2. 我々は手と頭と心を同時に動かす実践型教育を重視します。
3. 我々は不断に学びを続け、自己の成長に努力を惜しまない姿勢を貫きます。

<目指す人間像>

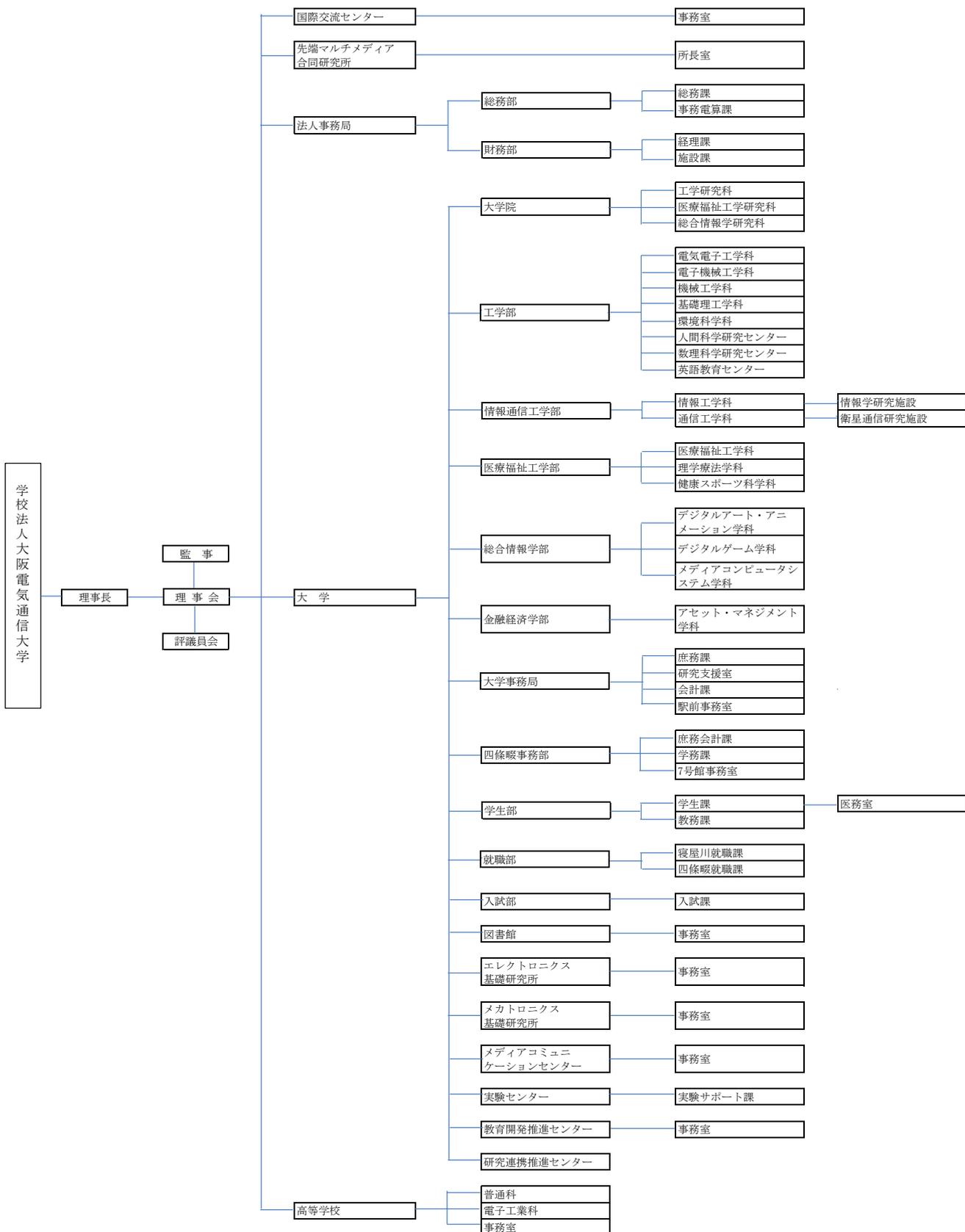
1. 基礎的人間力を備え、実際の課題を解決できる現実的対応力を磨き、自律的に自己を成長させる人。
2. 個性を発揮し、自らの役割を、責任を持って果たし、社会に貢献する人。
3. 自らに誇りを持ち、心豊かな生活を営み、人間的完成を目指す人。

<教職員の行動指針>

大阪電気通信大学を支えるべく我々教職員は、先に掲げる理念を遂行するため、ここにその行動指針を表明します。

1. 基本理念を実現するため、日々時代の変化に応じて改革を怠りません。
2. 常にユニークな大学を目指し、学生には他にない付加価値を教授・提供します。
3. 絶えず学生起点を心掛け、有意義な学生生活を支援します。
4. 教職員は本学を支える貴重な資産であり、それぞれの価値を向上し、その成果を学生に還元します。
5. 本学の歴史と将来を重んじ、地域をはじめ社会全体への貢献を志します。

2. 学園組織図



3. 学園の歩み

2011 (平成 23) 年	駅前キャンパス開設 大学工学部環境科学科を開設 大学開学 50 周年、高等学校 60 周年、学園創立 70 周年 (10 月、記念祝賀会を举行) 工学部第 2 部電子工学科を廃止
2009 (平成 21) 年	大学工学部電子工学科を電気電子工学科に学科名称変更 大学金融経済学部アセット・マネジメント学科を開設
2008 (平成 20) 年	大学医療福祉工学部健康スポーツ科学科を開設 短期大学部を廃止
2007 (平成 19) 年	大学院医療福祉工学研究科博士後期課程を開設 大学院総合情報学研究科博士後期課程を開設 大学院総合情報学研究科メディア情報文化学専攻をデジタルアート・アニメーション学専攻に名称変更 大学工学部第 1 部を工学部に学部名称変更 大学工学部基礎理工学科を開設
2006 (平成 18) 年	大学院工学研究科電子通信工学専攻博士前期・後期課程を開設 大学院総合情報学研究科コンピュータサイエンス専攻修士課程を開設 大学工学部第 1 部環境技術学科を開設 大学医療福祉工学部理学療法学科を開設 大学工学部第 1 部電子材料工学科を応用化学科に学科名称変更 大学情報通信工学部光システム工学科を光・エレクトロニクス学科に学科名称変更 大学総合情報学部メディア情報文化学科をデジタルアート・アニメーション学科に学科名称変更
2005 (平成 17) 年	大学院医療福祉工学研究科医療福祉工学専攻修士課程を開設 大学院総合情報学研究科デジタルゲーム学専攻修士課程を開設 大学工学部第 1 部通信工学科、光システム工学科、総合情報学部情報工学科を改組転換し、情報通信工学部を開設 大学総合情報学部メディアコンピュータシステム学科を開設
2004 (平成 16) 年	大学院総合情報学研究科メディア情報文化学専攻修士課程を開設 大学工学部第 1 部医療福祉工学科を廃止 大学医療福祉工学部医療福祉工学科を開設
2003 (平成 15) 年	大学総合情報学部デジタルゲーム学科を開設
2002 (平成 14) 年	大学工学部第 1 部及び工学部第 2 部の知能機械工学科を機械工学科に学科名称変更 短期大学部電子情報学科第 1 部を電子情報学科に学科名称変更 短期大学部第 2 部を廃止
2001 (平成 13) 年	短期大学部専攻科電子情報工学専攻を廃止 大学開学 40 周年、高等学校 50 周年、学園創立 60 周年 (9 月、記念祝賀式典を举行) 大学工学部第 1 部に医療福祉工学科を開設
2000 (平成 12) 年	大学情報工学部を総合情報学部に学部名称変更 大学総合情報学部メディア情報文化学科を開設
1999 (平成 11) 年	大学工学部経営工学科を廃止
1998 (平成 10) 年	大学工学部第 2 部を開設 (電子工学科、知能機械工学科) 大学工学部を大学工学部第 1 部に学部名称変更
1997 (平成 09) 年	文部省より私立大学学術フロンティア推進拠点に選定される 大学工学部電子物性工学科を電子材料工学科に学科名称変更 大学工学部応用電子工学科を光システム工学科に学科名称変更
1996 (平成 08) 年	大学工学部精密工学科を知能機械工学科に学科名称変更
1995 (平成 07) 年	大学工学部経営工学科の改組転換により情報工学部情報工学科を開設 短期大学部に専攻科電子情報工学専攻を開設
1992 (平成 04) 年	大学院工学研究科博士後期課程を開設 総合電子工学専攻、制御機械工学専攻、情報工学専攻の 3 専攻を設置
1990 (平成 02) 年	大学院工学研究科修士課程を開設 総合電子工学専攻、制御機械工学専攻、情報工学専攻の 3 専攻を設置 短期大学部電子工学科を電子情報学科に学科名称変更
1987 (昭和 62) 年	四條畷キャンパスの開設を記念して大学開学 25 周年、短期大学開学 30 周年 (10 月、記念祝賀式典を举行)
1975 (昭和 50) 年	大学工学部に精密工学科、応用電子工学科を開設
1973 (昭和 48) 年	学校法人大阪電気通信学園を学校法人大阪電気通信大学に改称
1965 (昭和 40) 年	大学工学部に電子物性工学科、電子機械工学科、経営工学科を開設
1962 (昭和 37) 年	大学工学部に通信工学科を開設 短期大学を大阪電気通信大学短期大学部に名称変更
1961 (昭和 36) 年	寝屋川キャンパスに大阪電気通信大学工学部 (電子工学科) を開学
1959 (昭和 34) 年	短期大学電子工学科に第 2 部を開設
1958 (昭和 33) 年	法人名を学校法人大阪電気通信学園に改称 大阪電気通信大学短期大学電子工学科第 1 部を開設
1951 (昭和 26) 年	学校法人大阪電気通信高等学校に改組
1941 (昭和 16) 年	東亜電気通信工学校を開校

4. 設置学校等

設置校の所在地

学校法人名：学校法人大阪電気通信大学

理事長：福田 國彌（フクダ クニヤ）

設置学校名：大阪電気通信大学

学 長：都倉 信樹（トクラ ノブキ）

所在地：〒572-8530 大阪府寝屋川市初町18-8（寝屋川キャンパス）

〒572-0837 大阪府寝屋川市早子町12-16（駅前キャンパス）

〒575-0063 大阪府四條畷市清滝1130-70（四條畷キャンパス）

設置学校名：大阪電気通信大学高等学校

校 長：多田 保信（タダ ヤスノブ）

所在地：〒570-0039 大阪府守口市橋波西之町1-5-18（守口キャンパス）

5. 学部・学科等の定員、在籍学生数の状況（平成23年5月1日現在）

(1) 大阪電気通信大学

学部（研究科）	入学定員	入学者数	収容定員	1年	2年	3年	4年	合計
工学研究科（修士課程）	100	75	200	76	86			162
工学研究科（博士後期課程）	16	1	48	1	1	1		3
医療福祉工学研究科（修士課程）	10	9	20	9	19			28
医療福祉工学研究科（博士後期課程）	5	1	15	1	7	6		14
総合情報学研究科（修士課程）	30	28	60	28	50			78
総合情報学研究科（博士後期課程）	5	1	15	1	0	2		3
大 学 院 計	166	115	358	116	163	9		288
工 学 部 （工学部第1部）	400	439	1,650	504	523	409	419	1,855
工 学 部 第 2 部	—	—	—	0	0	1	1	2
医 療 福 祉 工 学 部	190	205	780	225	188	206	195	814
情 報 通 信 工 学 部	240	282	960	327	278	243	225	1,073
総 合 情 報 学 部	300	333	1,340	368	361	380	337	1,446
金 融 経 済 学 部	80	45	270	49	26	31	—	106
学 部 計	1,210	1,304	5,000	1,473	1,376	1,270	1,177	5,296
合 計	1,376	1,419	5,358	1,589	1,539	1,279	1,177	5,584

(2) 大阪電気通信大学高等学校

学 科	募集人数	入学者数	1年	2年	3年	合 計
普 通 科	160	149	150	136	125	411
電 子 工 業 科	160	257	259	194	170	623
合 計	320	406	409	330	295	1,034

6. 役員教と職員数（平成 24 年 3 月 31 日現在）

(1) 役員

理事 16 人（内、理事長1人、副理事長1人）

監事 2 人

(2) 教員

大阪電気通信大学

	専任				非常勤
	教授	准教授	講師	計	
工学部	48	19	13	80	112
情報通信工学部	14	10	2	26	54
医療福祉工学部	16	8	3	27	72
総合情報学部	20	13	2	35	55
金融経済学部	7	2	4	13	11
計	105	52	24	181	304

大阪電気通信大学高等学校

専任（教諭）	非常勤
52	24

(3) 職員

区分	大阪電気通信大学 人数	大阪電気通信大学高等学校 人数
職員	85	4
嘱託職員	17	-
計	102	4

2. 事業の概要

1. 平成23年度に実施した主な事業

①大学

■ 施設設備関係

ア. 駅前キャンパス開設

駅前キャンパスは、ねやがわコンソーシアムとして寝屋川市や近隣大学と協力し、大学の持つ人的・物的資源を活かした様々な事業を展開し、寝屋川の町を大学街とする計画で、寝屋川市駅東地区再開発株式会社が施工する、寝屋川市駅東地区第二種市街地再開発事業の教育文化施設の特定建築者として、平成21年度より建築を開始、平成23年3月に竣工、4月に開設しました。

建築敷地面積 1,178.64㎡

建築延床面積 4,721.53㎡

地上7階建

イ. 寝屋川キャンパスJ号館7階情報処理演習室機器導入 117,087千円

平成20年度に完成したJ号館に、新たに最新のIT教育環境を備えた演習室を設置し、情報リテラシー教育、情報倫理教育、プログラミング学習等の授業で使用するほか、学生が自習できる自由開放を行い、情報社会で活躍できる人材の育成の取り組みを行いました。

ウ. 寝屋川キャンパスN号館2・3階改修工事 51,975千円

エ. 四條畷キャンパスコナミホール映像設備工事 36,225千円

オ. 寝屋川キャンパスB号館跡地整備工事 26,985千円

■ 教育研究活動関係

ア. 大学教育・学生支援推進事業（学生支援推進プログラム）

平成21年度、文部科学省の大学教育・学生支援推進事業（学生支援推進プログラム）に、「自己データベースを用いたキャリア教育による就職支援プログラム」が採択されました。

平成23年度事業費 9,696千円

イ. 東日本大震災復興支援活動

・岩手県宮古市でのボランティア活動

学生25名と教職員8名が参加し、岩手県宮古市内でボランティア活動を実施しました。

・岩手県宮古市立鯉ヶ崎小学校へ

グランドピアノ運搬車1台とブライトヒーター3台を寄贈しました。

・岩手県立宮古工業高校へ

渡り廊下用スノコ板60枚とペダル昇降移動式作業台3台、加湿器3台を寄贈しました。

・岩手県宮古漁業協同組合へ

小型漁船3隻を寄贈しました。

・福島県に放射線レベル測定の専門家を派遣

福島第一原子力発電所事故に伴う、放射線レベル測定に専門家である本学講師を派遣し、高度に専門性を要求される福島県の被ばく医療支援を実施しました。

・岩手県宮古市でPiKAPiKAプロジェクトを実施

学生6名が岩手県宮古市内において、PiKAPiKA写真を撮影。3分11秒の動画に仕上げ、上映会を開催しました。

ウ. 駅前キャンパス竣工記念事業 公開講座開講

- ・パナソニック講座「起業工学」 14回開催
- ・産学連携公開講座「機械工学フォーラム」 10回開催
- ・大学創立50周年記念公開講座「未来社会への発信」 5回開催

エ. 地域産学官連携科学技術振興事業 イノベーション整備事業

平成23年度、地域イノベーション創出に向けた優れた構想を文部科学省・経済産業省・農林水産省が3省合同で支援する「地域イノベーション戦略推進地域」及び戦略の中核を担う研究者の大学への集積等を文部科学省が支援する「地域イノベーション戦略推進プログラム」に参画が決定しました。公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構を中心とした「けいはんな学研都市ヘルスケア・イノベーション推進協議会」が両事業に応募、8月1日付で選定されました。

オ. 受託調査研究

学外から受託した受託調査研究は、22件。 事業費総額 86,568千円。

カ. 奨学寄付金

教育研究の援助を目的として特定の対象を指定して本学に寄付された奨学寄付金は、17件。寄付金総額 28,423千円。

なお、日本私立学校振興・共済事業団の受配者指定寄付金制度を利用したものは、13件。総額 6,623千円。

キ. 科学研究費補助金

文部科学省助成の科学研究費補助金は、採択件数34件。 事業費総額 65,600千円。

②高校

■施設設備関係

- | | |
|------------------------|----------|
| ア. 守口学舎職員室改修工事 | 11,225千円 |
| イ. 守口学舎体育館南アーケード上屋新設工事 | 12,950千円 |

3. 財務の概要

1. 学校法人会計基準の概略

国または地方公共団体から経常費補助金の交付を受ける学校法人は、私立学校振興助成法の定めにより「学校法人会計基準」に従い、会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士または監査法人による監査を受けて所轄庁に届け出ることが義務づけられています。

「学校法人会計基準」に定められている計算書類は、資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表です。また、私立学校法によりこれらの他に財産目録、事業報告書を作成することになっています。

①資金収支計算書とは、

当該会計年度の教育研究その他の諸活動に伴うすべての収入及び支出の内容と、当該会計年度の支払資金の収入及び支出の顛末を明らかにするために作成する計算書です。

②消費収支計算書とは、

当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容を明らかにし、消費収支の均衡状態を把握して、学校法人の経営状態をみるために作成する重要な計算書です。

資金収支計算書では、全ての収入支出を表しており、負債となる借入金や預かり金の収入、返済金払い出し金などの支出が含まれていますが、消費収支計算書では、それらは含まれません。

消費収入の部では、帰属収入の中の「寄付金」には収入を伴わない現物寄付が含まれ、資産を売却した場合の売却益である「資産売却差額」が含まれています。消費支出の部では、支払資金ではない「退職給与引当金繰入額」、「減価償却額」、資産を売却した売却損や廃棄した場合の「資産処分差額」等の科目が含まれています。

「基本金組入額」とは、学校法人が、教育研究その他の諸活動の計画に基づき、取得した資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、帰属収入のうちから組入れた金額であり、組入れ対象資産として、次の4つに区分されます。

・第一号基本金

設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のための固定資産の価額

・第二号基本金

新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額

・第三号基本金

基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額

・第四号基本金

恒常的に保持すべき資金として定められた計算により算出された額

消費収支計算の結果を表す当期消費収支超過額は、当年度における消費収入と消費支出の均衡状況を表します。学校法人は、学校を維持し、良質な教育研究活動を永続的に行うことを目的として、長期的な収支均衡を求めるもので、単年度の収支均衡まで求めるものではありません。

③貸借対照表とは、

日々の取引の結果に基づいて、年度末における学校法人の資産、負債の内容、純資産（資産－負債）の額を明らかにするために作成する計算書です。

また、基本金に対する純資産の過不足状態を消費収支差額として表します。

④財産目録とは

一定時点における学校法人の資産と負債について、個別に価格を付して記載した明細表をいいます。
学校法人が所有する土地や建物の面積、図書の冊数などを知ることができます。

2. 平成23年度決算の概要

①資金収支計算書

【収入の部】

ア. 学生生徒等納付金収入

大学では、学生数の減少などにより、納付金全体で、前年度より26,600千円(△0.4%)減収となりました。

高校では、大阪府授業料支援補助金制度の改定により、前年度より41,348千円(△8.8%)の減収となりました。

イ. 手数料収入

手数料収入の大部分を占める入学検定料は、志願者数の減少で、前年度より大学で20,252千円、高校で750千円減収となりました。法人全体では、その他の手数料収入もあわせて、前年度比で21,591千円(△15.3%)の減収となりました。

ウ. 寄付金収入

一般寄付金、企業からの奨学寄付金などが、59,425千円です。

エ. 補助金収入

大学では、駅前キャンパス新築工事に伴う補助金20,400千円が減少したことなどにより、補助金全体で、前年度より7,017千円の減収となりました。

高校では、授業料支援補助金の増額などにより、補助金全体で、前年度比107,329千円の増収となりました。

オ. 資産運用収入

預金、有価証券、特定資産の受取利息および配当金収入は、銀行預金の利息12,903千円、有価証券の運用益収入72,946千円で、あわせて前年度より77,702千円(△47.5%)少ない、85,849千円です。また、施設設備利用料収入は、前年度より5,017千円多い、29,783千円となりました。

カ. 資産売却収入

有価証券の売却収入などであり、その売却益は、1,159,479千円です。

キ. 事業収入

大学で、スクールバス乗車賃などの補助活動収入16,475千円、学外諸団体からの研究受託収入(22件)87,014千円などです。

ク. 雑収入

主として、退職者に対する私学退職金財団からの交付金収入(16名分)291,460千円であり、雑収入全体では、前年度より42,021千円の減収となりました。

ケ. 前受金収入

平成24年度新生から徴収した入学金などの学費で、学費納入者数は大学院生104名(11名減)、大学で1,222名(84名減)、高校で394名(11名増)となり、その他の前受金も含めて、前年度より76,958千円の減収となりました。

【支出の部】

ア. 人件費支出

法人全体の人件費支出総額は5,049,489千円となり、前年度より13,675千円(0.3%)多く支出しました。その内容としては、教職員等の給与として4,566,347千円支出し、前年度より64,432千円(1.4%)の増額、退職金は16名分483,142千円支出し、前年度より50,757千円の減額となりました。

イ. 教育研究経費支出・管理経費支出

大学で、寝屋川キャンパスB号館取り壊しの雑費の増額などで、教育・管理経費あわせて、前年度より12,692千円多い、2,847,858千円支出しました。

ウ. 借入金等利息支出

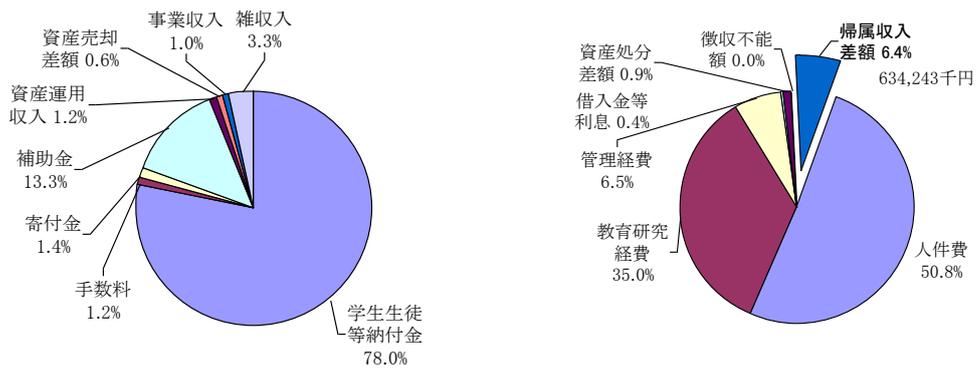
前年度より4,399千円(△9.8%)少ない、40,353千円を支出しました。

エ. 借入金等返済支出

日本私立学校振興・共済事業団へ188,180千円、都市銀行へ57,799千円、支出しました。

②消費収支計算書

■ 帰属収入及び消費支出の内訳



法人全体の帰属収入(負債にならない収入)の合計は、9,889,492千円であり、予算よりも202,990千円、前年度比で170,941千円(△1.7%)減少しました。その主な内容は、学生生徒等納付金収入67,955千円、資産運用収入72,632千円、資産売却差額174,537千円などが、前年度と比較して減少となっています。

法人全体の消費支出の部の合計は、9,255,248千円であり、予算より195,330千円、前年度より93,300千円(△1.0%)減少しました。その内容は、教育研究経費 減価償却費23,466千円が前年度と比較して増加しましたが、人件費179,618千円などが減少しました。

以上により、帰属収入のうち消費支出の占める割合は93.6%となり、基本金組入額は予算より6,562千円増加し、帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入の部合計は、予算よりも196,426千円増加しました。当期の消費支出超過額は、予算では258,445千円を計上していましたが、逆に当期の消費収入超過額133,310千円を計上することとなりました。

③貸借対照表

学校法人の資産総額は、43,081,167千円であり、前年度より224,550千円(△0.5%)減少しました。その内訳として、固定資産は、建物599,315千円減少などで、「有形固定資産」が、687,265千円(△2.2%)減少、「その他の固定資産」は、施設設備等拡充引当特定資産の増加などにより、321,535千円(4.7%)の増加となりました。また、現金預金、有価証券、未収入金などの「流動資産」は、現金預金の増加などにより、前年度より141,179千円(3.0%)増加となりました。

一方、他人資金である負債の総額は、前年度より858,794千円減少し、6,847,930千円となり、法人の総資産のうち、総負債の占める割合(総負債比率)は、前年度の17.8%から15.9%に減少しました。

以上の結果、資産の部の合計から負債の部を控除したいわゆる自己資金(基本金の部+消費収支差額の部)は、前年度より634,244千円増加しました。

④財産目録

寝屋川キャンパスB号館の取り壊しにより、前年度より建物が5,136㎡・599,315千円、減少しました。

前年度と比較し、基本財産が687,264千円減少、運用財産が462,715千円増加し、資産総額は224,549千円減少、また負債総額は858,793千円減少しました。その結果、資産総額から負債総額を控除した正味財産は、前年度より634,243千円増加し、36,233,236千円となりました。

監事監査報告書

平成 24 年 5 月 11 日

学校法人大阪電気通信大学

理 事 会 御中

評 議 員 会 御中

学校法人大阪電気通信大学

監事 成瀬 淳 ㊟

監事 上林 義則 ㊟

当学校法人監事は、平成 23 年度における当学校法人の業務並びに財産の状況について、私立学校法第 37 条第 3 項に基づき、両監事協議の上、本報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監事の監査の方法の概要

- (1) 両監事は、理事会、評議員会、財務会議等の重要会議に出席するほか、理事等から学校法人運営の状況の報告を聴取し、重要な決済書類等を閲覧するなどして、業務及び財産の状況を調査いたしました。
- (2) 財産状況の監査については、会計監査人有限責任監査法人トーマツから監査の方法並びに監査の経過報告及び説明を受け、計算書類につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表並びに財産目録は、法令及び寄附行為に従い、学校法人の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 学校法人の業務または財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

以上

(4) 計算書類及び財産目録

①資金収支計算書

資金収支計算書

(単位 百万円)

科目	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
収入の部					
学生生徒等納付金収入	8,080	7,969	7,784	7,783	7,715
手数料収入	127	128	133	141	119
寄付金収入	27	29	35	27	59
補助金収入	1,236	1,184	1,238	1,214	1,313
国庫補助金収入	819	755	849	782	792
地方公共団体補助金収入	417	429	389	432	521
資産運用収入	293	159	140	188	115
資産売却収入	5,405	419	208	672	1,159
事業収入	265	101	73	80	103
雑収入	589	537	380	364	321
借入金等収入	1,000	0	0	0	0
前受金収入	1,383	1,419	1,470	1,420	1,342
その他の収入	1,236	4,807	1,704	2,610	2,005
資金収入調整勘定	△ 2,313	△ 1,815	△ 1,840	△ 1,836	△ 1,739
前年度繰越支払資金	3,994	3,519	4,393	3,722	4,264
収入の部合計	21,322	18,456	15,718	16,385	16,781
支出の部					
人件費支出	5,481	5,163	5,084	5,036	5,049
教育研究経費支出	2,432	2,366	2,321	2,277	2,271
管理経費支出	640	724	562	558	576
借入金等利息支出	39	52	49	45	40
借入金等返済支出	96	152	191	247	245
施設関係支出	2,186	2,006	1,617	1,252	137
設備関係支出	239	548	425	698	369
資産運用支出	6,447	2,485	1,546	2,266	2,986
その他の支出	1,552	1,528	1,168	1,156	1,549
資金支出調整勘定	△ 1,309	△ 961	△ 967	△ 1,414	△ 851
次年度繰越支払資金	3,519	4,393	3,722	4,264	4,406
支出の部合計	21,322	18,456	15,718	16,385	16,781

②消費収支計算書

消費収支計算書

(単位 百万円)

科目	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
消費収入の部					
学生生徒等納付金	8,080	7,969	7,784	7,783	7,715
手数料	127	128	133	141	119
寄付金	62	51	57	55	137
補助金	1,236	1,184	1,238	1,214	1,313
国庫補助金	819	755	849	782	792
地方公共団体補助金	417	429	389	432	521
資産運用収入	293	159	140	188	115
資産売却差額	125	15	51	235	61
事業収入	265	101	73	80	103
雑収入	589	537	380	364	322
帰属収入合計	10,777	10,144	9,856	10,060	9,889
基本金組入額合計	△ 1,082	△ 2,214	△ 1,763	△ 1,268	△ 500
消費収入の部合計	9,695	7,930	8,093	8,792	9,388
消費支出の部					
人件費	5,486	5,094	5,177	5,200	5,020
教育研究経費	3,468	3,434	3,446	3,444	3,461
管理経費	674	753	591	587	640
借入金等利息	39	52	49	45	40
資産処分差額	146	1,761	92	72	91
徴収不能額	0	2	1	0	0
消費支出の部合計	9,813	11,096	9,356	9,348	9,255
当年度消費収入超過額	-	-	-	-	133
当年度消費支出超過額	118	3,166	1,263	556	-
前年度繰越消費支出超過額	5,294	5,411	8,578	9,840	10,396
翌年度繰越消費支出超過額	5,412	8,577	9,841	10,396	10,263

③貸借対照表

貸借対照表

(単位 百万円)

科目	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
資 産 の 部					
固定資産	38,273	36,867	38,002	38,536	38,169
有形固定資産	29,101	30,520	31,299	31,746	31,058
土地	11,426	11,426	11,426	11,960	11,959
建物	10,687	13,721	13,471	14,685	14,085
その他の有形固定資産	6,988	5,373	6,402	5,101	5,012
その他の固定資産	9,172	6,347	6,703	6,790	7,111
流動資産	5,079	4,971	4,300	4,770	4,911
現金預金	3,519	4,393	3,722	4,264	4,406
その他の流動資産	1,560	578	578	506	505
資産の部合計	43,352	41,838	42,302	43,306	43,081
負 債 の 部					
固定負債	5,043	4,782	4,628	4,577	4,270
長期借入金	2,663	2,471	2,225	1,978	1,711
その他の固定負債	2,380	2,311	2,403	2,599	2,558
流動負債	2,971	2,668	2,787	3,129	2,577
短期借入金	152	191	247	246	267
その他の流動負債	2,819	2,477	2,540	2,883	2,310
負債の部合計	8,014	7,450	7,415	7,706	6,847
基本金の部					
第 1 号基本金	39,829	42,044	43,807	45,075	45,575
第 3 号基本金	318	318	318	318	318
第 4 号基本金	603	603	603	603	603
基本金の部合計	40,750	42,965	44,728	45,996	46,496
消費収支差額の部					
翌年度繰越消費支出超過額	5,412	8,577	9,841	10,396	10,263
消費収支差額の部合計	△ 5,412	△ 8,577	△ 9,841	△ 10,396	△ 10,263
負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計	43,352	41,838	42,302	43,306	43,081

④財産目録

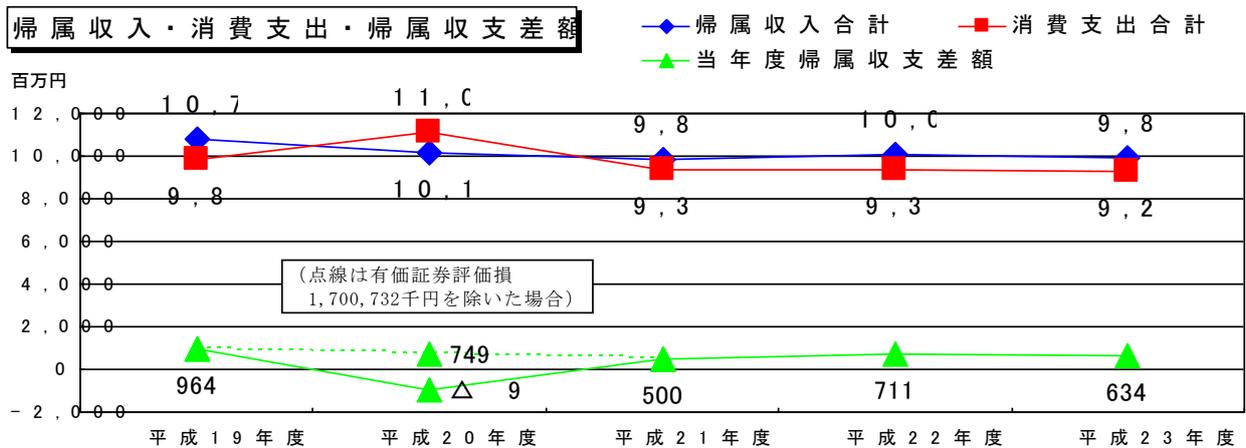
財産目録

(単位 百万円)

	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
I 資産総額	43,352	41,838	42,302	43,306	43,081
内 1 基本財産	29,101	30,520	31,299	31,746	31,058
2 運用財産	14,251	11,318	11,003	11,560	12,022
II 負債総額	8,013	7,451	7,415	7,707	6,847
III 正味財産	35,339	34,387	34,887	35,599	36,233
資産額					
1 基本財産					
土地 (団地)	477,711 ㎡ 11,426	477,711 ㎡ 11,426	477,638 ㎡ 11,426	478,816 ㎡ 11,960	478,816 ㎡ 11,959
建物	97,633 ㎡ 10,687	112,944 ㎡ 13,721	113,795 ㎡ 13,471	118,510 ㎡ 14,685	113,374 ㎡ 14,085
図書	293,096 冊 1,295	291,080 冊 1,301	280,275 冊 1,268	280,524 冊 1,259	292,191 冊 1,287
教具、工具及び備品	34,676 点 2,602	34,526 点 2,604	34,508 点 2,472	35,385 点 2,401	35,160 点 2,330
構築物	1,410	1,418	1,423	1,440	1,388
その他	1	1	1	1	6
建設仮勘定	1,680	49	1,238	0	0
2 運用財産					
預金、現金	3,519	4,393	3,722	4,264	4,406
積立金	9,135	6,312	6,632	6,456	6,815
その他	1,597	613	649	840	801
資産総額	43,352	41,838	42,302	43,306	43,081
負債額					
1 固定負債					
長期借入金	2,663	2,471	2,225	1,979	1,711
その他	2,379	2,312	2,403	2,599	2,558
2 流動負債					
短期借入金	152	191	247	246	267
その他	2,819	2,477	2,540	2,883	2,310
負債総額	8,013	7,451	7,415	7,707	6,847
正味財産 (資産総額－負債総額)	35,339	34,387	34,887	35,599	36,233

(5) 経年比較

①消費収支状況の推移

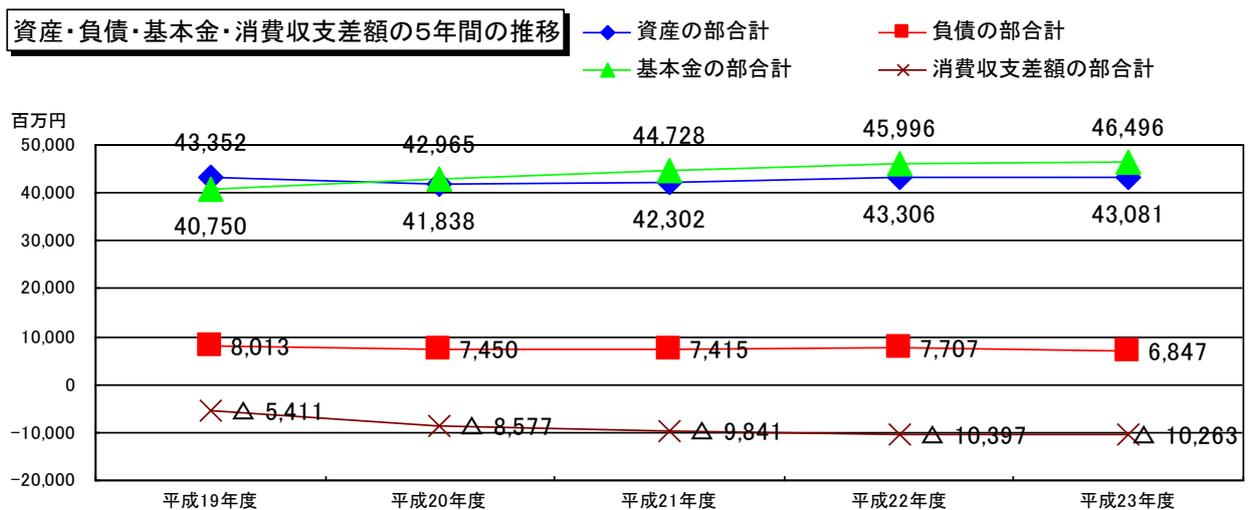


* 人件費には、平成17年度に退職給与引当金を50%から100%に変更したことに伴う変更時差異を10年間毎年250,875千円繰入れています。

* 平成20年度には、米国に端を発した金融恐慌と世界同時不況による株価の暴落及び円高により、有価証券評価損 1,700,732千円（投資信託1,441,557千円、ユーロ債259,175千円）を計上しました。

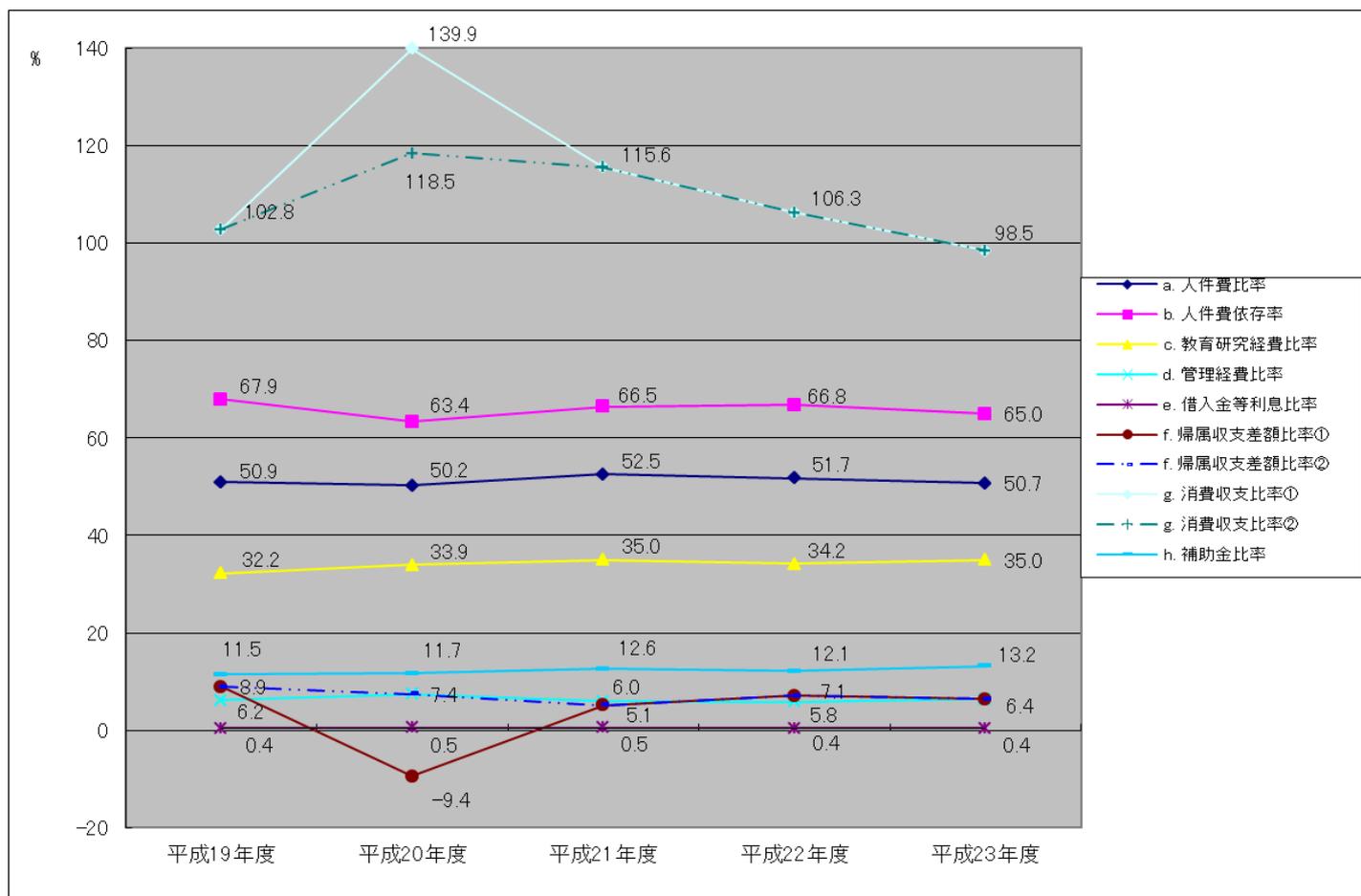
なお、これらの有価証券は長期保有目的のものであり、今後の教育研究活動及び経営計画に一切影響を及ぼすものではありません。

②財政状況の推移



(6) 経営分析

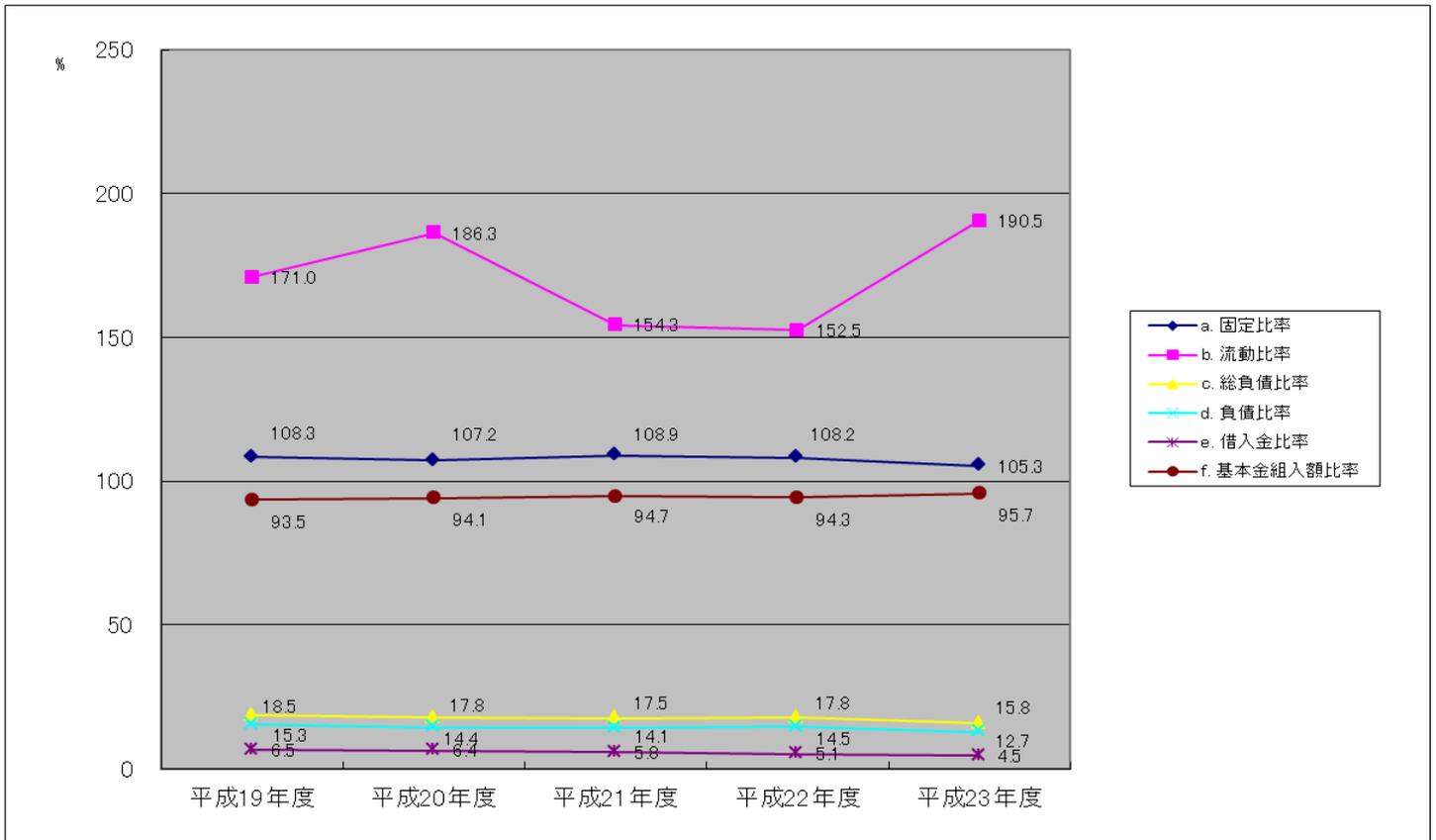
①消費収支計算書からみた経営分析



* f. 帰属収支差額比率② 及び g. 消費収支比率②は、平成20年度 有価証券評価損 1,700,732千円を除いた場合の数値です。

指標	計算式	評価
a. 人件費比率	人件費 ÷ 帰属収入	低い値が良い
b. 人件費依存率	人件費 ÷ 学生生徒等納付金	低い値が良い
c. 教育研究経費比率	教育研究経費 ÷ 帰属収入	高い値が良い
d. 管理経費比率	管理経費 ÷ 帰属収入	低い値が良い
e. 借入金等利息比率	借入金等利息 ÷ 帰属収入	低い値が良い
f. 帰属収支差額比率	(帰属収入 - 消費支出) ÷ 帰属収入	高い値が良い
g. 消費収支比率	消費支出 ÷ 消費収入	低い値が良い
h. 補助金比率	補助金 ÷ 帰属収入	高い値が良い

②貸借対照表からみた経営分析



指標	計算式	評価
a. 固定比率	固定資産 ÷ 自己資金（基本金 + 消費収支差額） ＜固定資産に自己資金が投下されているかを示す＞	低い値が良い
b. 流動比率	流動資産 ÷ 流動負債 ＜短期的な負債の償還に対する流動資産の割合で支払能力を示す＞	高い値が良い
c. 総負債比率	総負債 ÷ 総資産 ＜総資産に対する他人資金の比重を評価する＞	低い値が良い
d. 負債比率	（総負債 - 前受金） ÷ 総資産 ＜前受金を総負債から引くことで実質的な負債率を示す＞	低い値が良い
e. 借入金比率	借入金 ÷ 総資産 ＜総資産に対する借入残高の比重を評価する＞	低い値が良い
f. 基本金組入額比率	基本金 ÷ 基本金要組入額 ＜基本金組入対象資産額に対し組入済基本金の割合を示す＞	高い値が良い